

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部 県民生活環境課	本多 敏博
施策名	1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	事業群関係課(室)		
事業群名	② 持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	1,735

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンヅ2025 本文)							(取組項目)			
<p>将来にわたり豊かな県民生活を維持するため、環境と経済の両立を図りながら持続可能な社会を構築する必要があります。そのためには、学校等、家庭・地域、事業者、行政といったあらゆる人々が様々な場で環境保全活動や環境教育の推進に取り組むことが重要です。</p>							<p>i) 環境アドバイザーや環境学習総合サイト等を活用した環境に関する知識の普及、情報発信等 ii) 県民、事業者、NPO、行政等が連携、協働した環境保全活動の推進 iii) 市町と連携した環境教育を実践する人材育成の推進</p>			
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合		目標値①	71.4%	74.6%	77.8%	81.0%	84.1%	84.1% (R7)	
			実績値②	61.9% (H30)						
		達成率②/①							—	
<p>前年度と比較して、身近な環境保全活動に十分に取り組んでいると考えている人の割合は増加したものの、目標達成には至らなかった。近年の地球温暖化による気候変動や、海洋プラスチックごみによる生態系への影響などの環境問題に対する人々の知識や問題意識は高まっていると推測されるが、その反面、何にどう取り組めば良いか分からなかったり、自身の取組が環境保全に寄与しているという実感に乏しい人が多いと考えられる。そこで、知識だけでなく実体験を伴う環境学習の実施や指導者の育成等により、県民一人ひとりの身近な行動変容が各地域はもとより地球全体の環境保全につながっているとの認識を深めるとともに、家庭や地域の多様な主体による取組を促進するための普及啓発を、今後さらに進める必要がある。特に、コロナ禍で生活様式が大きく変わり、一方で環境学習やイベント等の開催が制限される中、家庭生活や自然環境等を活用した取組などと連携し、自分自身の取組の環境保全への貢献について意識してもらうきっかけにする必要もある。</p>										

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標							
			事業実施の根拠法令条項									
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
			所管課(室)名									
取組項目 i ii iii	○	1	環境保全活動推進事業費	2,121	0	3,977	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)	【活動指標】	75	72	96%	●事業の成果 ・アドバイザー派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により8件が中止となったほか、イベント等の開催自体を控える動きがあったことから目標を下回ったが、実施内容は参加者に好評であった。また、指導者養成講座の事後アンケートにおいて、参加者全員が参考になったと回答しており、環境活動を実践する人材の育成及び環境保全意識の高揚が図られた。
				1,735	0	3,912			100	57	57%	
				3,810	0	3,927			100			
			—						【成果指標】	100	100	
			H8-									
			県民生活環境課	—	—	—	環境保全意識の高揚度(%)	100	100	100%		
						県民、学校、地域社会、事業者						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 環境アドバイザーや環境学習総合サイト等を活用した環境に関する知識の普及、情報発信等</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          アドバイザー派遣については、R2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、申込が少なかったことに加え、予定していた研修会等が中止となったことなどにより、派遣実績が目標を大きく下回ったが、実施した研修会等の主催者からは意識高揚につながったとの報告も受けている。なお、派遣地域や派遣アドバイザーには偏りがあることから、県内各地域での環境学習の展開を図る必要がある。          また、環境学習総合サイトに登録した会員(グリーンサポーターズクラブ)向けに、年間を通して132件のメルマガを配信し、各種環境イベント情報を紹介すること等により、環境保全に関する知識の普及・啓発を行った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          全世帯広報誌による周知や、派遣実績が少ない市町を活動拠点とする有識者を環境アドバイザーとして追加したこと、派遣要綱改正による要件の緩和、申込方法の簡素化などにより活用を促進した。また、グリーンサポーターズクラブ会員や小中学校等に配信するメルマガなどにおいて環境アドバイザーの活用した環境学習を呼びかける。</p>
<p>ii 県民、事業者、NPO、行政等が連携、協働した環境保全活動の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          環境保全活動への取組方がわからない方へ、日常生活における取組が環境保全につながっているとの認識をもっていたため、環境問題を身近なこととして考えていただくため、市町やNPO等とも連携し啓発に取り組んでいる。          環境アドバイザー派遣申請においては市町の意見を聞いて承認することとしており、また、学習会への市町の参画も多く、各地域で連携した環境教育が行われているが、取組への参画には地域での濃淡がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          気候変動をはじめ、環境に関心を持っていると思われる県民、事業者は多く、環境保全のための活動の仕方がわからない方々への情報提供を行い、行政やNPO等の活動への参画を促す。</p>
<p>iii 市町と連携した環境教育を実践する人材育成の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          保育・幼児教育の中に環境教育の要素を取り入れることができる人材の育成を図るとともに、幼児向け環境教育に関する各種事業(環境アドバイザー、こどもエコクラブ等)を紹介し、それらの活用を通じた地域における環境保全活動推進のきっかけづくりを行った。          環境アドバイザーの派遣先実績として小学校は多いが、保育所や幼稚園への派遣はまだ少なく、また、地域においては、特定の分野、特定の講師に偏りが見受けられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          幼児向け環境教育にかかる指導者養成講座を離島3市において実施したところであり、受講者に対して、環境アドバイザーと連携し、幼児期から環境保全活動を身近なものとして意識づける環境学習の促進に取り組む。</p>

### 4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	環境保全活動推進事業費 H8- 県民生活環境課	日常生活において環境保全活動を身近に感じてもらい、継続して取り組んでいただくことを目指して、環境アドバイザーに加え、昨年度に離島3市で実施した指導者研修会の受講者を活用して、各世代に応じた内容の環境学習や啓発に取り組むこととしている。	② ⑤ ⑥ ⑨	引き続き、若年層を中心に環境教育を推進するとともに、具体的な行動に移すため、地域や職域の身近な課題に関連する体験活動を通じた学びの実践や世代に応じた取組、主体間・地域間・世代間の協働による学び合いや経験・ノウハウの共有促進のための場づくり、コーディネート機能の充実、消費者教育等他の分野との連携強化など、SDGsやESDを取り入れて、専門家や庁内関係課等と協議しながら施策展開していく。また、環境保全活動への取り組み方がわからず実践できていない割合を低減させるため、引き続き、幼少期からの環境意識の定着を図るための学習支援を行うとともに、子どもと一緒に取り組む環境保全活動の大人世代への広報啓発活動についても検討する。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点